

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和08年09月02日

計画の名称	河内長野市下水道における安全・安心な都市生活の確保（その3）（防災・安全）														
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当			
交付対象	河内長野市														
計画の目標	快適な生活環境を守り、安全・安心な都市生活を確保する。														
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		806	A	806	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	ストックマネジメント計画に基づき調査判定すべき路線の調査を完了する。（R2からR6末で調査判定すべき路線延長は25,000m）			
	下水道管渠における調査判定達成率（％） ストックマネジメント計画に係る調査判定済路線延長(m)／ストックマネジメント計画に係る調査判定すべき路線延長(m) （R2からR6末で調査判定すべき路線延長は25,000m）	0%	96%	100%
2	対象の避難所（小中学校）にマンホールトイレを整備する。（R6末までに10基）			
	マンホールトイレ整備進捗率（％） マンホールトイレ整備済み基数（基）/マンホールトイレ整備対象基数（基） （マンホールトイレ整備対象基数は10基）	0%	60%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠（ 污水）	改築	〔第2期〕河内長野第二 処理分区ストックマネジ メント事業	污水管Φ200～350mm L=1,100 m	河内長野市	■					138		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠（ 污水）	改築	河内長野市下水道ストッ クマネジメント事業	污水管Φ200～350mm改築 L=4 ,600m 実施設計 L=5,300m 管路調査業務 L=25km	河内長野市	■	■	■	■	■	500		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	終末処 理場	改築	滝畑浄化センターストッ クマネジメント事業	電気機械設備のストックマネ ジメント事業	河内長野市	■	■				26		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-004	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠（ 污水）	改築	河内長野市下水道総合地 震対策事業	污水管の耐震診断および耐震 化、マンホールトイレ整備 N =10基	河内長野市	■	■	■	■	■	135		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-006	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠（ 雨水）	新設	河内長野市内水浸水リス クマネジメント推進事業	内水浸水想定区域図の作成 雨水管理総合計画の策定	河内長野市				■		7		－
											小計						806		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						806		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制 経営懇談会委員からの意見聴取	事後評価の実施時期 令和8年3月
	公表の方法 市ホームページへの掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	予定していた緑ヶ丘、荘園町、柳風台地区の調査判定が完了している。老朽化の判定となった箇所の整理を行い、優先順位をつけて改築更新を行なった。 これにより下水道管路施設の破損等による事故を未然に防ぐことができたことで、住民の快適な生活環境を守り、安全・安心な都市生活を確保した。 なお、ベテラン職員の退職や、若手・中堅職員の離職が相次ぎ、当初計画通りの事業実施が困難であったことや、交付金が要望通りに付かなかったこと等により、当初計画していた改築更新の延長には届いていない。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	老朽化が懸念される緑ヶ丘、荘園町、柳風台の下水道施設の調査を行なったことで、対象地区のストックマネジメント計画（短期改築計画）策定が進められた。 滝畑浄化センター場内の設備更新を実施したことにより、水源である石川上流の公共水域の水質保全に寄与した。 ソフト面での防災対策として、雨水出水浸水想定区域図を更新・公表することにより、浸水対策についての啓発を行なったことで住民の防災意識の向上に役立った。 下水道総合地震対策計画により、耐震性の有無の確認が必要な管路の抽出と調査、災害対策としてのマンホールトイレの整備を行った。（10基） 念仏池の開発に伴う木戸西町の浸水対策として、雨水対策が必要な箇所の抽出・基本設計を実施した。

○特記事項（今後の方針等）

令和7年度から新たな社会資本総合整備計画である「河内長野市下水道における安全・安心な都市生活の確保（その4）（防災・安全）」において、継続して事業を実施する。
下水道総合地震対策計画に基づき、令和7年度に同計画で設定した避難所にマンホールトイレを引き続き整備する。（1基）
雨水管渠の整備に関しては、令和6年度に実施した基本設計に基づき、令和7年度以降、設計・工事を実施していく。
新たな地震対策計画である「上下水道耐震化計画」に基づき、市の避難所等の重要施設下流域にある施設の耐震化を進めていく。
雨天時浸入水による影響で下流域の処理場やポンプ場等に負担が掛かっているため、令和7年度に対策計画策定を行い、順次調査・対策工事に繋げていく。
これらにより、上下水道ビジョンに掲げる将来像の一つである「安全で安心な下水道」の実現を目指す。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	調査判定達成率		
	最 終 目標値	100%	管路調査前の想定数量で調査目標を設定していたが、精査した結果、調査数量が少なく済んだため差異が発生した。（調査は必要量完了済）
	最 終 実績値	88%	
2	整備進捗率		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	